

## 市長定例記者会見 概要

■日時：令和3年6月3日（木）午前11時から午前11時58分まで

■場所：市庁舎5階第4会議室

■相手方出席者：神奈川新聞社、朝日新聞社、読売新聞社、東京新聞社、毎日新聞社、共同通信社、テレビ神奈川、ジェイコム湘南・神奈川、日本経済新聞社、タウンニュース社

■市側出席者：市長 桐ヶ谷 覚、副市長 柏村 淳、経営企画部長 福井 昌雄、経営企画部担当部長 福本 修司、総務部長 田戸 秀樹、市民協働部長 岩佐 正朗、福祉部長 須藤 典久、環境都市部長 石井 義久、環境都市部担当部長 芳垣 健夫、教育部長 村松 隆、消防長 行谷 英雄、環境都市部次長（都市整備・下水道担当）須田 透

■陪席者：企画課長 仁科 英子、広聴広報係長 西 久美子

■配付資料

- ・令和3年逗子市議会第2回定例会の招集について
- ・逗子市内の店舗で使える、逗子応援プレミアム付き電子商品券を販売します
- ・商店等新しい生活様式対応支援事業補助金について
- ・民間事業者と逗子市による法面変位計実証実験とがけ地崩壊予兆抽出の共同研究の実施について
- ・（参考）基礎疾患がある方・高齢者施設等の従事者は申請を 接種券を送付します
- ・2021年（令和3年）市営屋外水泳プールについて
- ・（参考）令和3年度逗子海水浴場を開設します

■内容：下記のとおり

### 【企画課長】

定刻になりましたので定例の逗子市長記者会見を始めます。まずはじめに、市長から発言をさせていただきます。

### 【市長】

皆さんこんにちは。よろしくお願いたします。

○令和3年 逗子市議会 第2回定例会の招集について

本日、令和3年第2回市議会定例会の招集告示をいたしました。

案件は、お手元のプレスリリースにありますように、5件の報告、5件の議案を予定しています。議案中、議案第31号令和3年度一般会計補正予算の中から2件ご報告をさせていただきます。

○逗子応援プレミアム付き電子商品券について

市内経済を活性化させたいということで、いま準備をしています。昨年11月にもプレミ

アム付き商品券を発売しました。今度は電子商品券版ということです。前回は発行部数が35,000部、経済効果は4億5,500万円でした。今回は若干減らしまして31,000部、約4億円の経済効果です。前回の反省からいろいろと工夫をしました。前回は11月10日、火曜日に発売をし、1日で完売でした。さまざまな課題がありまして、並んで買うときに密になるとか、働きに行っている人は買えない、市民なのに買えないとは何事か、などとお叱りを多数いただきました。我々も想定外の完売でしたが、今回は改善を図り、電子ということで働いている方も密になることもなく買えるという準備をいたします。電子の目的は、今後地域通貨を含めていろいろなことに電子が拡散していくであろうと想定しながら、行政としても取り組んでみたいということで準備に入りました。プレスリリースのとおり、スマートフォン向けアプリとカードタイプの2種類で進めてまいります。諸費用の関係でプレミアム率が2種類ございまして、アプリケーションのときは30%、カードタイプは25%です。今後、若干修正の必要があるかと思いますが、準備をしております。今回も11月の発売を想定していますが、理由は、年末商戦に合わせたいということと、今はそのような販売、経済活性化のタイミングではないということです。新型コロナウイルスまん延防止等の中、飲食業ではアルコールはだめといった中では販売すべきではないと考えております。11月頃までには新型コロナウイルスもワクチンの浸透により、ある程度沈静化して欲しいと思っています。世界的に見ますと、アメリカやイギリスの状況は、ワクチンの接種が5割を過ぎたあたりから急速に経済が回復しています。いま我々もワクチンの接種を最大の急務としてやっていますが、浸透していくならばこれも経済に大きく影響するであろうということでもあります。そういうことで、秋・冬の回復を待ちながら、プレミアム付き電子商品券でさらに後押しをしていきたいと思っています。

#### ○商店等新しい生活様式対応支援事業補助金について

ポストコロナ、アフターコロナを見据えた施策であります。コロナ禍で大変な状況ですが、ポストコロナの段階では大きく生活様式が変わってくるであろうと思います。目的はWi-Fiの設置やコロナ対策が整ったお店で飲食が可能になった場合、そこを支援していきたいと考えているところでして、併せてキャッシュレス決済の利用を呼び掛けたいというのが大きな目的であります。

補助対象は、フリーWi-Fiやキャッシュレス決済機器の購入のほか、効果的な換気の実施に要する空調機器や、飛沫防止のためのアクリル板等の購入の費用にも充当できるように考えております。プレスリリースの表にありますように、ポストコロナ対応枠は、フリーWi-Fi等を整備するための通信設備や、キャッシュレス決済機器等の購入費用の4分の3を補助する考えです。単独での交付上限額は80,000円となりますが、同じく表にあります非対面推進枠と併せて申請しますと、最大では230,000円となっています。先が見通しづらい中でして、投資に対するマインドも難しいところだとは思いますが、こうした投資は将来大きく活用できる日が来ると考えておまして、そのような面からも推進していきたいと考え

ているところであります。

○民間事業者と逗子市による法面変位計実証実験と崖地崩壊予兆抽出の共同研究の実施について

これは崖地の崩落等の予兆をどう読み取るかということです。崖地が変位しているかどうかを計測するという考えです。これは逗子市の最重点課題としております崖地対策です。昨年、痛ましい事故が2件発生しております。崖地の崩落そのものは、私の就任以降20を超えて発生しているのが現状です。そこでIT技術等を活用して地表面の変位をどうやって計測できるか挑戦したいと考えています。

3つの方法で行う予定です。1つは、総合警備保障㈱(アルソック)と㈱オサシ・テクノスのグループです。もう1つはソニーネットワークコミュニケーションズ㈱とInnovation Farm㈱というグループです。なお、Innovation Farm㈱につきましては、高速道路の一般財団法人が所有する橋りょうの変位計を既に提供していると聞いています。もう1つは、地球観測衛星データを利用して予兆の抽出を行う共同研究をEdafos(エダフォス)㈱と取り組みます。この3つの実証実験を逗子市としては今後展開していく考えです。実証実験の結果が出ましたら、3月11日に協定を結びました地盤の専門家である一般社団法人地盤品質判定士会にアドバイスを求めることとなっています。昨年の崖の崩落以来、市の職員が定期的に目視で監視・点検をしていますが、目視だけで市民の安全を図れるのかという観点から、このような方法になりました。市道に2カ所機器を設置しまして、その間に微弱電流が流れます。この微弱電流等が技術の進化だと思います。設置しても知らぬ間に電池切れでは意味がないので、微弱電流で長期間もつということが道路関係にも採用されている点だと思います。このような実証実験の他は住民自治協議会ですとか自治会の方々が、防災・減災の観点から地域の見回りなどに取り組んでいただいています。やがて、そうしたところにもこういうものが設置されて、自分たちのまちを自分たちで見守りしながら安全を確保していくことに最終的には結び付けていきたいと考えております。この実験はスタートしましたか。

(環境都市部次長(都市整備・下水道担当))アルソックさんの方は一度設置をして、改めて11日にまた設置をします。

ソニーネットワークコミュニケーションズ㈱の方は、半導体が入手できないため、本来は出来ているはずでしたが少し遅れていると聞いていますが、間もなくです。

○基礎疾患を有する人、高齢者施設等の従事者及び60歳～64歳の人への接種券の先行送付に伴う申請受付について

60歳～64歳の方は本来優先接種と言われております。私が懸念していたのは、基礎疾患がある人も先行接種ができると言われていますが、どなたが基礎疾患をお持ちなのかは市では全く把握していません。また高齢者施設等に従事している方も把握できていません。そ

ここで、事前に接種を受けたい方に手挙げ方式で接種券をお送りするということで準備をいたします。それによって、基礎疾患がある方が混乱なく接種を受けられる準備をしたいと思い、スタートいたしました。昨日までの二日間で646件、申し込みをいただいております。こういった方々には7月中旬までに接種券をお送りしたいと考えていまして、高齢者接種が終わった後、8月からは優先接種の方に接種をしていきたいと考えています。

逗子市のこれまでの取り組みをお話ししたいと思います。逗子市では、混乱が生じるであろうと予測していたため、接種券の一斉送付は行いませんでした。年齢順にコントロールし、今のところ全く混乱なく推移しております。逗子の場合は最高齢者が106歳でしたので、1回目の送付は106歳から92歳でした。この時はワクチン量が500人分でしたので約2,000人がそこに該当しますが、施設に入所されている方を除きご自宅の方の分ということを計算し、92歳まで送付いたしました。その後、今日72歳まで発送します。1歳刻みに発送をいまして、混乱のないようにしています。一度、3歳まとめて出しましたら、この時はコールセンターがパンクしました。年齢の対象人数を見ながらコントロールをして出しています。また、キャンセル待ちの制度も作りました。4月にキャンセルのお申し込みをいただきましたが、5月10日の集団接種の初日にキャンセルが発生しました。近隣の方々にお声がけをしたところ80歳の方に接種していただきました。キャンセルが出た場合は随時お声がけをしていますので、キャンセル等で無駄が生じるということは一切なくこれまで来ています。そうした中、課題もあると思っています。大規模接種が東京で開設されていて、他にも企業内接種が始まるですとか、国によってスピードをあげての接種が始まっています。逗子市としては、接種券でコントロールをすることをしてきた訳ですが、これも立ち行かなくなる時が来ると見えています。その中でも混乱のないように、どうしたらスムーズな予約が出来るのかを目指してやっていきたいと思っています。接種に来られた方のお話をお聞きすると、「予約が一回目で取れました」「逗子は他と全然違って助かります」というお声をお聞きしています。そこでのクレーム、混乱をいかになくしていけるかが勝負だと思っています。

#### ○市営屋外水泳プールについて

例年、第一運動公園プールを開設します。しかしながら、今年は隣接する体験学習施設スマイルがワクチン接種会場となり、昨日から始まりました。第一運動公園駐車場が共同使用になるため、混乱を避けるためにプールは一般開放しないことを決定いたしました。

しかし、子どもの健康と体力づくりのために、市内在住の小・中学生を対象に、8月1日から8月31日までの期間に開放することにいたしました。小坪飯島公園プールについては、通常通り7月21日から8月31日まで、一般開放を行うということで準備を進めてまいります。

#### ○逗子海水浴場の開設について

5月27日にプレスリリースしました。今夏は新型コロナウイルス感染症のまん延防止等の延長がなされている中で、夏を迎えることとなります。ですので、期間や時間の短縮や休場する等の条件を付して開設をするという決定をいたしました。

本来は7月2日に開設予定でしたが、既に延長となりましたまん延防止等重点措置の関係で、海開きは7月16日としました。9月5日までの52日間といたしました。

昨年は開設しませんでした。私もかなり頻繁に海に行きました。開設しなくても人は来ます。シャワーを浴びる施設も限られますが、それでも人は来ました。そういう状況を見ておりまして、今年の夏も同様に開設しないとしても、昨年はかなり歯止めが利いていましたが今年の状況を考えますと、「来ないでください。注意してください」だけではコントロールが利かないと感じました。そうした中で昨年と同じ状況では安全は確保できない、安心安全な逗子海岸を保つ観点から海水浴場を開設することにいたしました。開設したうえで、感染症・安全・マナーの対策をしっかりと実施していく必要があると考えています。一部の方々から鎌倉市が開設しないのに逗子はやるのかという厳しいお話を多数頂戴していることは承知しています。いま申し上げた観点から、海の事業者と一緒に安全対策をしていくべきという考えのもとで進めました。

現時点で想定している主な対策は3つあります。ルールに基づく管理徹底、新しい生活様式に対応した非接触型海水浴場の実現、これらの取組の広報周知強化の3つです。

一番目のルールの徹底について。昨今、路上飲みなど屋外飲みが社会問題化しています。こうした中で海水浴場を開設せずに、厳しく管理されて砂浜で飲食がない状態というのは想像できません。逗子市は砂浜での飲酒・バーベキュー等の禁止をルール化して7年が経ちます。こうした条例を基にしてマナーアップ警備員を配置し、海の家事業者等と連携を取りながら注意喚起を行っていきたいと考えています。開設者としましてはルールを守らない人には退場を促すということも視野に入れながら厳正に対処していきたいと考えています。

二番目の新しい生活様式に対応した非接触型海水浴場については、利用前には混雑状況をSNS等で随時発信することで混雑回避を察知していただきたいということです。また、海水浴場に入場時には非接触式体温計を設置して管理をしていただきます。間隔をあけて距離を保つために適切な指導をしていきます。考えられるのは、パラソルを置いて間隔を管理したり、砂に円を書くなどの方法もあろうかと思います。市単独では出来ない訳でして、海の家などの事業者と一緒に、どのように安全を守るかということのために連携していきたいと思います。今年は海の家は全店でキャッシュレス決済を可能にいたします。これで非接触にするということと、冒頭に申しましたプレミアム付き電子商品券についてもキャッシュレス決済の実証実験の位置づけにしていますが、いろいろなところでキャッシュレス決済を普及させていきたいと思っています。

取組の広報周知の強化につきましては、昨年外国の方が例年以上に多いと感じました。鎌倉市や葉山町に聞きますと、「外国人ばかりが目立つということはありません」と言われま

す。逗子の特徴だと思えます。外国の方々への周知・徹底は昨年さまざま実施しましたので、今年はその現場でも行っていきたいと考えております。あらゆることを想定しながら準備していきたいと考えています。何よりもルールを海水浴場にお越しの皆さんに守っていただきたい。逗子市には7年前に厳しい条例を制定した時から海水浴場の運営に関する検討会がございます。市民の方、住民の方、事業者の方と一緒に話し合いが出来る場を持っているのが逗子市の強みでありまして、検討会を活用しながら安全な運用を実現したいと考えているところです。ぜひ報道の皆さんにも逗子は安全だということをアピールしていただきたいですし、お知恵をお借りしながら進めていきたいと考えています。

私の方からは以上であります。

#### 【企画課長】

それでは質疑をいただきたいと思えます。まずは幹事社からお願いします。

記者) 海の家のカッシュレス決済を全店でやるということでしたが、現金の決済は一切なしということですか。

市民協働部長) カッシュレス決済を導入し全店で出来るようにします。ただ、現金で払いたいという人が払えないという訳ではないです。

記者) 昨年、外国人が例年より多かったというのは、昨年もコロナ禍でしたが、考えられる理由はありますか。

市長) 考えられるのは、やはり地の利だと思えます。JRと京急があって、来られた方々にお話を聞くと、横浜市だったり横須賀市だったり別々のところに住んでいる方が逗子で会って海に行こうというイメージでした。便が良い、それぞれ駅から10分で浜まで行けるといふ地の利が大きいのかなと思えます。

記者) 崖の共同研究ですが、3つの方法があるということですが、全て一緒のように思えまして3つの違いを教えてください。

環境都市部担当部長) 実証実験は2つのグループです。1つはアルソックとオサシ・テクノスが崖にセンサーを設置して、変位があれば通信で市のスマホやパソコンに飛んできて、我々の方で察知できるというかたちです。2つ目のソニーとInnovation Farmも同様に、センサーの形は違いますが、実証実験については同じようなかたちです。もう1つの共同研究については、EUのSentinel-1という人工衛星がありますが、レーダーで12日ごとに同じ場所の画像を作っていますので、12日ごとに画像の変位があるかどうかを検出する、その

ための共同研究をしようということになっています。

記者) 1 番目、2 番目は実証実験で 3 番目は共同研究で、全然違うということですね。

環境都市部担当部長) そうですね。1 番目、2 番目は現地にセンサーを設置して、変位があるかをこちらが把握できるかという実験になります。3 番目については人工衛星を使って、その土地に変位があるかを探りたい、その研究を行うということです。

記者) 目的も 1 番目 2 番目と 3 番目では違うということですか。

環境都市部担当部長) 基本的には崖の異常の予兆を把握して危険の防止に努めたいということでは同じですが、衛星を使う方がより範囲が広く、前兆はそちらでつかめないかと考えます。センサーを設置する方はもう少しピンポイントで、具体的にこの場所ということで設置して、そこで変位をつかめるかどうかという使い分けをできないかと考えています。

記者) ピンポイントというのは、先程の場所 1 カ所ですか。

環境都市部担当部長) 1 つは先程の場所と、もう 1 つは市が管理をしている緑地、桜山 6 丁目の 2 カ所で実験を行いたいと考えています。

記者) 1 カ所目の番地は。

環境都市部担当部長) 新宿 4 丁目になります。2 カ目所は桜山 6 丁目の 16 番地内の緑地です。

記者) 新しい生活様式対応支援事業ですが、県内で行っている自治体はありますか。

市民協働部長) 非接触型については神奈川県が貸出等を行っていますが、Wi-Fi やキャッシュレスに限っては今のところ聞いていません。

記者) プレミアム付き電子商品券ですが、事業者は鎌倉市のように大型のチェーン店を排除したりということはあるのでしょうか。大体どのくらいの店舗数に参加してもらう予定か、また店舗の申し込みはどのようになりますか。

市長) 基本は紙ベースの去年と同じですが、比率をどうするかというのは今検討しているところです。

市民協働部長) 前回、専門店の券と共通券が 8 対 5 の割合でした。プレミアム率が 30% ですから、8,000 円が専門店の券で 5,000 円が共通券というかたちになりました。今回も同じようにしたいと思っています。申し込みされるお店については、今までは現金決済だけだったのでいろいろなところが入ってきました。今回はキャッシュレスやスマートフォンにも対応できるようなお店を開拓していかなければならないのですが、同じくらいの店舗数を目標としています。

記者) スマートフォン向けは割合が 80% でカードタイプは 20% ということですが、根拠はありますか。個人的には高齢者の方が住んでいらっしゃるのでカードタイプの割合が多くなるのではないかという印象がありますが。

市民協働部長) 市内でスマートフォンをお持ちでない方は、民間での調査ですが、高齢者の方も持っている方が増えていて、20% くらいの方がお持ちではないのではないかとわれています。このあたりが根拠です。

記者) 海水浴場の件ですが、逗子市、葉山町、鎌倉市で一体となって開設に向けて準備ということでしたが、最後は鎌倉市が開設しないということで足並みが揃わなかったと思いますが、市長はどのようにお感じになっていますか。

市長) 本来は足並みを揃えたいと思って準備をしていました。しかし、それぞれの行政にはそれぞれの課題があるということで、鎌倉市は住民、自治会からの聞き取りをしたところ全てが反対されたという話でした。それぞれ事情がとおりだと思しますので、我々としては先程申し上げた内容で開設をする準備をしているところです。

記者) どうなるかは分かりませんが、鎌倉市に行くはずの海水浴客が逗子市に来てしまったとなると市民の方々が不安かなと思いますが、その辺の対応を強化していくことは考えていませんか。

市長) 結果的にどうなるか予測はつきませんが、開設しないから鎌倉に人が行かない、逗子市にも人が出て来ないというのであれば効果があるということになりますが、去年を見てもあれだけ開設しない、海はやっていませんと言いつつも大勢の方が来られました。去年もライフセーバー等を配置して何があっても安全は確保するというつもりでやりましたが、開設しなくても一定量は来てしまうのであれば、いかに安全を確保するか、市だけではあの広い砂浜は管理出来ませんので、海岸営業協同組合の皆さんがお店をやっている範囲内で連携しながら、どう安全を確保するかという方が今年の夏は大事だと、私は考えました。



記者) 期間の変更はあり得るという前提でお話を先程いただきましたが、今後、神奈川県に緊急事態宣言が開設期間に出るようになったら閉めるという話もありますか。

市長) それは条件の中に入れて覚書を結んでいます。閉鎖です。

記者) 具体的には緊急事態宣言が出たら閉鎖ですか。

市長) そうです。まん延防止の時は、時間の問題ですとか酒類のさまざまな条件が出てきますが、緊急事態宣言ということになると海の家が建ちあがっていても完全に営業停止という状態に入ります。

記者) 先程、市長がフリップで出されていたのは、どの社のものですか。

環境都市部次長 (都市整備・下水道担当)) アルソックです。

記者) 今回は2カ所ということですが、2カ所に2社のものを、計4基ですか。

環境都市部次長 (都市整備・下水道担当)) アルソック社について新宿4丁目の1カ所、ソニーネットワークコミュニケーションズについては新宿4丁目と桜山6丁目の2カ所になります。

記者) 合計3種類ですね。アルソック、ソニーともエッジ処理、つまり変位のデータをサーバで処理するのではなくて、機械が計算をして変位のデータだけ来るのですか。

環境都市部次長 (都市整備・下水道担当)) そのとおりで、そこで整理されて察知した内容をそれぞれの会社の高速通信で飛ばすかたちです。

記者) 人工衛星でどういうデータを取るのですか。画像ですか。

環境都市部担当部長) Cバンドというレーダーです。電波を飛ばして地形の地図を作ります。12日おきに同じ地点の情報を取っているということですので、12日おきの変位を掴めるということです。

記者) 二次元になるのですか。三次元ですか。

環境都市部担当部長) 合成開口レーダーということですので、基本は三次元です。

記者) 海水浴について市長に伺います。昨年も海外の方がいらっしや、英語圏でない方が多かったのではと思いますが、多言語対応は。

市長) そのように思います。通常の海の家が開いたときの名残かもしれませんが、中央から入って右側は南米系の言語圏の方が多く入って、東側は英語圏が多いというイメージでした。去年情報発信源をリサーチさせていただきましたので、そういったところや会社に話をしに行くということにしています。勤務先等の情報も少しは得られたので、そういったところへも周知を図りたいと考えます。

記者) 市側の把握として、米軍関係は多くないのですか。

市長) 市民の皆さんは、見ると「あれは全部、米軍家族住宅の住人だ」と思われていますが、去年も米軍の司令官と一緒にパトロールしました。司令官は「この中にいたらとんでもない」と言いながら歩いていましたが、誰もいませんでした。昨年、軍に対しては相当厳しく通達が出ていました。市民の皆さんはそうは思わず、全部米軍の関係者だと思われています。その辺りも含めていかに周知を図るかということが大事だと思います。今年も池子米軍家族住宅の関係も含めてパトロールはさせていただくつもりでおります。

記者) 関連して、昨年の多言語対応ですが、私の記憶では昨年はスペイン語、ポルトガル語と中国語、英語、韓国語だった気がしますが、この傾向は変わらないのですか。

市民協働部長) ポルトガル語やスペイン語圏の方々が多く、特別にその言葉で案内できるようなものを作って周知をしていきます。

記者) 他の言葉はどうですか。アジアの中国とか韓国は。

市民協働部長) 若干いらっしやいますが、どちらかと言うとポルトガル語圏が多いと認識しています。

記者) 崖の件ですが、どのような変位を抽出したいのか。傾斜計や水平センサーを使用した実証実験で傾きとか角度が微妙に変わっているということを主に調べたいということなのでしょうか。

環境都市部次長 (都市整備・下水道担当) 前者2つは傾きです。傾斜を計測して、変位を

監視します。これまでは橋梁のずれとか振動は実証済みですが、このような大きい面積の崖地の角度を測定できるかというところがまさに実証実験の肝でして、成果があるかどうか結果を見てみないと成果が判断できないという状況です。

記者) 橋で水平度の傾きを報知していたものを、崖で応用するということですか。

環境都市部次長(都市整備・下水道担当) そうですね。

記者) では、こういうことは前例がないと考えてよろしいのでしょうか。

環境都市部次長(都市整備・下水道担当) 橋のずれはありますが、今回のケースは企業からみても実証実験をしていきたい、そのテスト地として逗子市を選んでいただいたということです。

記者) 事業者さんも崖をこのようにテストしたことがないのですね。

環境都市部次長(都市整備・下水道担当) まさにそのための機器を新たに開発していたというかたちです。

記者) 人工衛星について、先程聞き逃してしまったのですが、人工衛星は何の人工衛星ですか。

環境都市部担当部長) ヨーロッパ、EUで Sentinel-1 という衛星があるのですが、我々も詳細は分からないのですが、それを利用して今回共同研究を行いたいと思います。いろいろな衛星が飛んでいます。日本の JAXA も飛ばしているようですが、データが有料だったりという事情がありまして、Sentinel-1 であれば無料でデータが使えるということで、今回はそれを使って共同研究を行いたいということです。

記者) 海水浴について、去年、勤務先などの情報を収集したということですが、可能であればどの辺のどういう会社ですか。事前にお話に行くのであれば、どうしてわざわざ逗子に来るのかと思う訳です。大体どのようなところから来ていて、今回どのような所にお話しに行くのかと思ひまして。

市民協働部長) 場所として、我々がかかっているのは横浜の鶴見が多いとは聞いています。会社についても横須賀に工場があって、そちらにお電話をして、こういうルールになっているので周知をお願いしますということをお伝えしています。今年は新しく去年つかんだ情報の

そのような所に話をしています。湘南新宿ラインがあるので、埼玉の方からも来る方はいらっしゃると思います。

記者) 意外に遠くからも来ていたということですね。

市民協働部長) そうですね。

記者) 電子商品券ですが、購入上限金額 30,000 円というのは、アプリでは実際使えるのは 39,000 円でよろしいでしょうか

市長) そうです。

記者) 東京五輪について、いまのところ開催する予定ですが、市内の盛り上がりの状況ですか、自治体としてはワクチンでいっぱいだと思いますが何かありますか。

市長) 日々ニュースを拝見して、皆さん苦労されているなど感じます。逗子市におきましては、スペインのセーリングチームのキャンプ地ということになっています。予定では7月上旬に来るという連絡をいただいています。来ても、直接空港から第一宿泊所がリビエラ逗子マリーナになりますのでそこにダイレクトに入り、選手は大磯町の選手村にすぐに移動すると聞いています。残りのスタッフの方がリビエラに試合終了まではいらっしやると思いますが、終わり次第、即帰るとのご連絡を頂戴していますので、全く接触が出来ません。途中、オンラインで何かイベントをととも考えられますが、選手の方々もレースに向けて相当プレッシャーやストレスがあろうと思いますので、試合前に何らかの接触をというのは、まず考えられません。終わったらすぐ帰るというのでどこで接触すればという状況です。オリンピックそのものは開催するという方向ですので、我々もその方向で準備だけをしたいと思います。

記者) 非接触型も提案してみたらどうですか。

市長) 良いですね。新たな生活様式にそれかならうかと思っています。

記者) 崖の件ですが、新宿と桜山の場所ですが、なぜそこにしたのですか。崖が急だとか、今にも崩れそうだという情報が市民から多いたとか、2カ所を選んだ理由を教えてください。

環境都市部次長(都市整備・下水道担当) この2カ所については、近年の大雨、台風の際に実際に崖がずれを起こしている箇所として、1カ所は民有地ではあるのですがその上に市

道部分がありますのでそこにセンサーを設置して、もう 1 カ所は市の緑地ですので停電の原因ともなった崖くずれがあったということで、今後のことも踏まえてその 2 カ所にしました。

記者) 実証実験が終わったら、今後本格運用をしていくのですか。

環境都市部次長 (都市整備・下水道担当) 実証実験の成果が出た場合には、実用化できるということであれば、来年度以降何らかのかたちで活用していきたいと思います。民有地でうまく活用できる可能性もあると思っていますので、検討していきます。

記者) お金の面ですが、いまは実証実験なので、費用はかかっているのですか。

環境都市部次長 (都市整備・下水道担当) かかっていません。

記者) 本格運用になると設置費用がかかるのですか。

環境都市部次長 (都市整備・下水道担当) いくらになるかは分かりませんが、機器代などはかかってきます。

環境都市部担当部長) それについては、改めて庁内で事業化できるかといった議論はしなくてはいけないと考えます。

記者) 結構、高いものですか。

環境都市部次長 (都市整備・下水道担当) いまのところの予想ですが、数万円かと思えます。

記者) 今回の実証実験の結果ですごく傾いているだとか異変が起きたということが分かった場合は、崖の対策をする考えなのでしょうか。

環境都市部次長 (都市整備・下水道担当) 何もないのが一番ですが、9 月くらいまで設置した中で何かあってセンサーが反応した場合には対策が必要になると思います。

市長) その段階で協定を結ばせていただいた方々に判定等についてもアドバイスをいただくということになる手順を考えています。

記者) 地盤品質判定士が対策が必要だということであれば、やろうということになるのですね

市長) はい。

記者) 実証実験と共同研究は全国的にも初めてですか。

環境都市部担当部長) 以前、新聞で相模原市が別の会社だと思いましたが機器を設置してやられるというのは見っていますが、少なくとも今回我々とやる会社については初めてです。

記者) わかりました。

(企画課長)

それでは以上で本日の記者会見を終了いたします。

どうもありがとうございました。

市長) どうもありがとうございました。